

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日

上場会社名 株式会社アデランス 上場取引所 東
 コード番号 8170 URL http://www.aderans.co.jp/corporate/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 根本 信男
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルIR部長 (氏名) 泉本 正明 (TEL) (03)5366-6591
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	55,211	△6.2	△565	—	△1,058	—	△1,113	—
28年2月期第3四半期	58,862	5.0	△484	—	168	△96.3	△474	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △4,980百万円(—%) 28年2月期第3四半期 △1,665百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△31.94	—
28年2月期第3四半期	△13.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	58,044	30,804	52.3
28年2月期	67,487	36,309	53.1

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 30,351百万円 28年2月期 35,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	77,462	△2.1	△370	—	△1,520	—	△1,900	△54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	37,246,388株	28年2月期	37,246,388株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	2,389,134株	28年2月期	2,382,886株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	34,862,910株	28年2月期3Q	34,935,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融緩和を背景に、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続いたものの、為替相場の不安定さや海外経済の減速による下振れリスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下、当社グループは、経営ビジョン「グッドカンパニーの実現」を目指し、「CS（お客様の満足）」、「ES（社員の遣り甲斐）」、「CSR（企業の社会的責任、社会からの信頼）」の三方よし経営を基本方針として企業価値の向上に努め、また、平成29年2月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画“ECSR2016”を策定し、グローバル市場でのシェア拡大と安定利益の確保を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、552億11百万円（前年同期比6.2%減）、利益面につきましては営業損失5億65百万円（前年同期は営業損失4億84百万円）保有外貨建資産の評価替による為替差損の計上などにより経常損失は10億58百万円（前年同期は経常利益1億68百万円）、親会社に帰属する四半期純損失は11億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億74百万円）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA(※)は、27億23百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(※)連結EBITDA=連結営業利益+減価償却費等+のれん償却額

報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①アデランス（オーダーメイド）事業

男性売上は、特許を取得した増毛商品「バイタルエクス」を中心とした積極的なプロモーション活動や、Webコンテンツを充実させたことにより、面談件数が増加しました。また各種キャンペーン施策やお客様の定着促進の取り組みの効果により、増収となりました。

女性売上は、他社ウィッグユーザーの獲得に向けたアフターサービスの拡充による買い替え需要の取り込み、また、特許を取得した増毛商品「ヘアアッププログラム」のプロモーション活動を強化しましたが、百貨店における試着展示会の売上が減少したことで、前年同期比で減収となりました。

その結果、アデランス事業の売上高は204億46百万円（前年同期比0.6%減）、利益面につきましては、広告費や販売促進費の効率化による経費削減を図り、営業利益は42億56百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

②フォンテース（レディメイド）事業

GMSにおいては、新規出店や販促活動の強化により増収となりました。百貨店においては、レディメイドウィッグ催事の開催数の減少等により、減収となりました。

その結果、売上高は57億69百万円（前年同期比4.5%減）、利益面につきましては、広告費や販売促進費の効率化による削減を図ったものの、減収と店舗出店等に伴う店舗関係費や人件費が増加したことで、営業損失は1億97百万円（前年同期は営業利益1億28百万円）となりました。

③ボズレー（ヘアトランスプラント）事業

ボズレー事業の売上高は、新しいTVコマーシャルの投入や需要の広がるメスを使わない植毛技術（FUE）の拡大を図りましたが、オリンピックや大統領選に伴う広告料金の高騰により、十分な広告量を投下することができず、問合せ件数が減少したこと等で、現地通貨ベースで減収となり、また円高による影響も大きく受けたことで、売上高は75億97百万円（前年同期比15.3%減）、利益面につきましては、販売促進費等の経費削減に努めたものの、減収分を補えず、営業損失は2億59百万円（前年同期は営業利益2億41百万円）となりました。

④海外ウィッグ事業

欧米、中国ならびに東南アジアで展開している海外ウィッグ事業の売上高は、米国市場ではHC社が順調に売上を伸ばし、さらに欧州市場では小売店の買収や医療用ウィッグの販売が堅調に推移したこと等により、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による影響を受け、売上高は197億81百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は3億93百万円（前年同期は営業損失7億88百万円）となりました。

⑤その他事業

医療事業は新規出店等により順調に推移していますが、美材ルート事業では、問屋やディーラーの商流変化及び低価格ウィッグの影響等から減収となりました。その結果、その他の事業区分の売上高は16億17百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は7億98百万円（前年同期は営業損失3億66百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金(53億60百万円減)や顧客関連資産(18億40百万円減)、のれん(15億42百万円減)等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ94億43百万円減少し、580億44百万円となりました。

負債は、1年以内返済予定を含む長期借入金(27億68百万円減)や未払金(6億40百万円減)、リース債務(5億34百万円減)の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億37百万円減少し、272億40百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ55億5百万円減少し、308億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において平成28年10月14日公表の業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,979	6,618
受取手形及び売掛金	6,321	5,577
商品及び製品	5,693	5,802
仕掛品	278	332
原材料及び貯蔵品	1,054	884
繰延税金資産	598	537
その他	2,524	2,200
貸倒引当金	△459	△392
流動資産合計	27,992	21,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,708	6,388
土地	3,433	3,420
リース資産(純額)	2,348	1,965
その他(純額)	2,699	2,318
有形固定資産合計	14,189	14,092
無形固定資産		
のれん	7,070	5,528
顧客関連資産	6,585	4,745
その他	5,532	4,528
無形固定資産合計	19,188	14,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,800
繰延税金資産	97	99
退職給付に係る資産	3	2
敷金及び保証金	4,032	4,214
その他	1,033	1,900
貸倒引当金	△447	△428
投資その他の資産合計	6,116	7,590
固定資産合計	39,495	36,484
資産合計	67,487	58,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289	1,087
1年内返済予定の長期借入金	1,232	—
未払金	1,999	1,359
未払法人税等	115	66
繰延税金負債	6	7
前受金	2,475	2,524
賞与引当金	1,122	618
商品保証引当金	124	135
返品調整引当金	105	242
その他の引当金	1	17
その他	3,545	4,268
流動負債合計	12,018	10,327
固定負債		
新株予約権付社債	10,035	10,028
長期借入金	1,536	—
リース債務	1,497	962
繰延税金負債	2,155	1,732
退職給付に係る負債	1,397	1,460
資産除去債務	1,608	1,632
その他	928	1,094
固定負債合計	19,158	16,912
負債合計	31,177	27,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	15,876	14,239
自己株式	△4,353	△4,357
株主資本合計	37,624	35,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	30
為替換算調整勘定	△1,496	△5,457
退職給付に係る調整累計額	△283	△205
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△5,631
新株予約権	448	450
非支配株主持分	2	1
純資産合計	36,309	30,804
負債純資産合計	67,487	58,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	58,862	55,211
売上原価	12,297	11,712
売上総利益	46,565	43,499
販売費及び一般管理費	47,050	44,064
営業損失(△)	△484	△565
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	4	5
不動産賃貸料	34	34
為替差益	484	—
受取補償金	120	100
その他	180	131
営業外収益合計	843	278
営業外費用		
支払利息	53	81
不動産賃貸費用	10	10
為替差損	—	549
その他	127	130
営業外費用合計	190	772
経常利益又は経常損失(△)	168	△1,058
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	—	103
特別利益合計	0	105
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	21	4
減損損失	194	—
店舗閉鎖損失	30	46
その他	13	—
特別損失合計	260	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△92	△1,012
法人税等	382	101
四半期純損失(△)	△474	△1,113
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△474	△1,113

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△474	△1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	16
為替換算調整勘定	△1,258	△3,825
退職給付に係る調整額	61	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△136
その他の包括利益合計	△1,191	△3,866
四半期包括利益	△1,665	△4,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,665	△4,980
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,567	6,039	8,970	21,241	2,043	58,862	—	58,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	3,534	3,537	△3,537	—
計	20,567	6,039	8,970	21,245	5,577	62,400	△3,537	58,862
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,606	128	241	△788	△366	2,820	△3,305	△484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,305百万円は、セグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,514百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外ウィッグ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては194百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,446	5,769	7,597	19,781	1,617	55,211	—	55,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	2,709	2,710	△2,710	—
計	20,446	5,769	7,597	19,782	4,326	57,922	△2,710	55,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,256	△197	△259	△393	△798	2,606	△3,172	△565

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,172百万円は、セグメント間取引消去336百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,508百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、平成26年10月7日発行の2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」という。）について、(i)金融商品取引法に従い、アドヒアレンス株式会社により当社普通株式の公開買付けが行われ、(ii)当社が、金融商品取引法に従い、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、(iii)当社及びアドヒアレンス株式会社が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果、当社普通株式の上場が廃止される可能性があることをそれぞれ公表し、かつ、(iv)平成28年12月6日付でアドヒアレンス株式会社が当社普通株式を取得したことから、本社債のTerms of the Notes 4.2(c)の規定に基づき、残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還することといたしました。

(1) 繰上償還する銘柄

株式会社アデランス2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還日

平成29年2月2日

(3) 償還のための資金調達

なお、平成28年12月15日付でアドヒアレンス株式会社と極度額26,000百万円の極度貸付基本契約書を締結しております。

(4) 繰上償還の内容

① 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

※平成28年12月6日現在の残存額 10,000百万円（額面）

② 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

2. 株式併合

当社は、平成28年12月9日開催の取締役会において、「株式併合の件」を平成29年1月21日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」という。）に、以下の通り付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

当社普通株式

② 併合比率

4,944,658株を1株に併合

③ 株式併合の効力発生日

平成29年2月15日

④ 効力発生後における発行済み株式数

7株

⑤ 効力発生日における発行可能株式総数

28株

- (2) (1)の株式併合により、アドヒアランス株式会社及び当社代表取締役会長兼社長である根本信男氏以外の株主の保有する当社株式数は、1株に満たない端数となる予定です。その際、当社の株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の定める手続きに従い、当該端数の合計数に相当する数の株式を売却することによって得られる金銭をその端数に応じて交付される予定です。

本臨時株主総会において議案が原案どおり承認可決された場合、当社普通株式は株式会社東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなり、平成29年1月21日から平成29年2月9日まで整理銘柄に指定された後、平成29年2月10日をもって上場廃止となる予定です。